

事業報告書

第69期



平成17年度

自平成17年4月1日
至平成18年3月31日

 **奥村組**
OKUMURA CORPORATION

証券コード:1833

これまでも、
これからも。



おかげさまで100周年

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第69期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、企業収益の回復を背景として民間設備投資が堅調を維持するとともに、雇用・所得環境の改善を受け個人消費が概ね上向くなど、民需主導により緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界においては、公共投資の縮減を民間投資が補うかたちで建設投資全体としてはほぼ横這いで推移しましたが、引き続き熾烈な競争下に置かれました。

当社におきましては、受注面では、民間部門が前期を約0.4%上回りましたが、官公庁部門では同約2.4%減少し、両部門の合計は約0.4%減の約244,097百万円となりました。

損益面では、不動産事業等売上高を含む総売上高は約266,836百万円と前期に比べ約18.3%増加しましたが、売上総利益率が約1.9ポイント低下し、売上総利益は前期を約1.2%下回る約26,308百万円となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費の減少や営業外収支の黒字幅の拡大により、経常利益は前期を約16.8%上回る約5,562百万円、当期純利益は前期を約9.3%上回る約4,109百万円となり2期連続の増収増益となりました。

なお、当期の株主配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、前期より1円増配し、1株につき10円とさせていただきます。

わが国経済は緩やかな回復基調で推移していますが、建設業界は公共投資が縮減傾向にあることに変わりなく、堅調な民間投資も原油価格や長期金利の動向に懸念を残すなど、受注面で様々な不安材料を抱えており、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい状況に対処すべく、土木、建築両事業における競争力の強化、シェアの維持、拡大および収益の確保、向上を期して、展開

中の建築新生プロジェクトに加え新たな取り組みとして土木リネサンスを立ち上げ、推進しているところであります。

営業面では、土木事業についてはシールド技術、山岳トンネル技術等における技術提案力、価格競争力の一層の強化を、建築事業については免震技術、超高層技術および音環境技術等の優位技術による競争力の強化を図るとともに、環境分野やPFI、開発型プロジェクトへの取り組みも積極的に進めてまいります。

収益面では、コストダウンやVE提案に全社ノウハウを傾注する仕組みの強化、活用により収益力の向上に努めてまいります。

組織面では、営業部門と技術部門にわたる統合マネジメントシステムのさらなる推進により顧客ニーズへの的確な対応を図ってまいります。

当社は株主の皆様のおかげを持ちまして、平成19年2月22日に創業100周年を迎えることとなります。これからも創業以来貫いてまいりました経営理念を堅持しつつ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待とご信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

来期の株主配当金につきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すべく、利益配分に関する基本方針に基づく配当に、記念配当1株につき10円を加えさせていただく予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

取締役社長

奥村 太加典





業績の推移

※業績の推移につきましては、連結グループの大部分を占める当社単体の情報を記載しております。

最近3事業年度における受注高、施工高(出来高)および完成工事高の推移

(単位 百万円)

	第67期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第68期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
新規受注高	242,816	245,183	244,097
施工高(出来高)	206,097	249,191	248,400
完成工事高	216,048	222,135	261,043

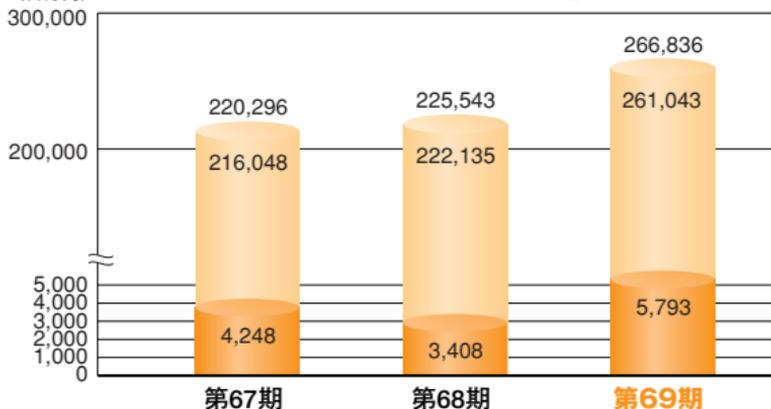
最近3事業年度における売上高、経常利益および当期純利益の推移

(単位 百万円)

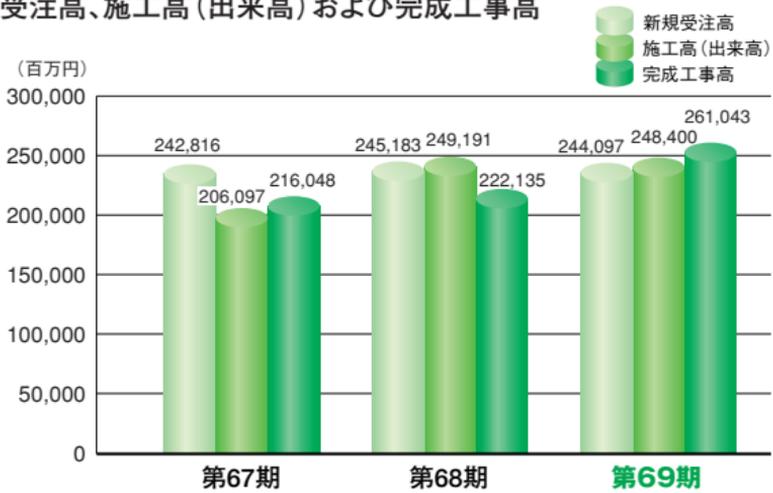
	第67期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第68期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	220,296	225,543	266,836
経常利益	5,991	4,763	5,562
当期純利益	3,593	3,761	4,109

●売上高

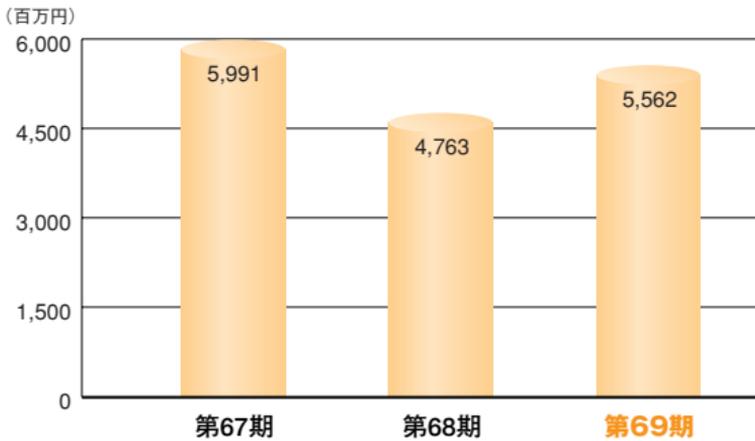
(百万円)



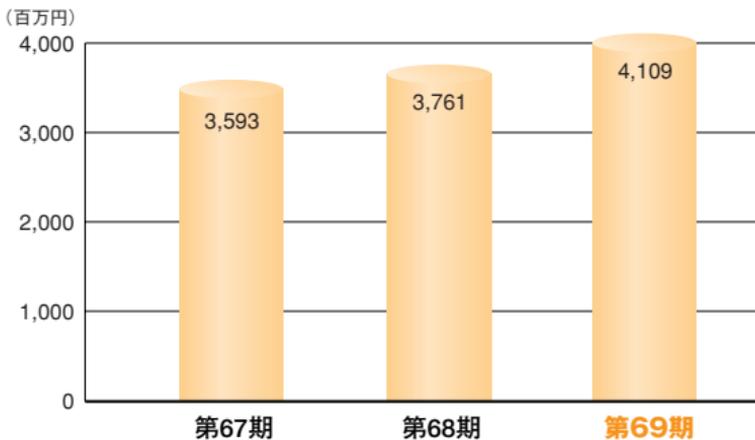
● 受注高、施工高(出来高)および完成工事高



● 経常利益



● 当期純利益





主な完成工事・受注工事

▲ 当事業年度中の主な完成工事



▲ プラネ・ルネ
スプリングスタワー大阪
(大阪市中央区)



◀ オオオトシフルトネガワ
外郭放水路大落古利根川
連絡トンネル新設工事
(埼玉県春日部市)



▲ 史跡和歌山城
御橋廊下復元工事
(和歌山市一番丁)



[表紙] ザ・サッポロタワー琴似 (札幌市西区)



◀ 神流川発電所新設工事
(I期)のうち土木工事
[水圧管路工区]
(群馬県上野村)



◀ 協立化学産業(株)
木更津R&Dセンター
(千葉県木更津市)
◆ 免震構造



▲ 第二東名高速道路金谷トンネル東(その3)工事
(静岡県島田市)

🏢 当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路金谷トンネル東(その4)工事	静岡県島田市
東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道 <small>タンタカ</small> 鍛高トンネル工事	北海道 <small>シラヌカ</small> 白糠町
日本中央競馬会	阪神競馬場馬場改造工事	兵庫県宝塚市
(株)ヘルスケア・ジャパン	(仮称) ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事	兵庫県伊丹市
住友不動産(株)	(仮称) 上落合1丁目マンション新築工事	埼玉県さいたま市
医療法人木下会	千葉新鎌ヶ谷病院新築工事	千葉県鎌ヶ谷市



財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第68期 平成17年3月31日現在	第69期 平成18年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	317,096	305,652
現金預金	70,181	53,690
受取手形	5,730	20,466
完成工事未収入金	60,490	61,786
有価証券	3,221	7,819
未成工事支出金	122,564	114,051
繰延税金資産	16,786	13,381
未収入金	28,325	24,369
その他	15,018	14,928
貸倒引当金	△5,221	△4,842
固 定 資 産	106,333	127,877
有形固定資産	19,503	16,727
建物・構築物	5,170	4,035
機械・運搬具	564	469
土地	13,357	11,725
その他	411	496
無形固定資産	600	1,063
投資その他の資産	86,229	110,087
投資有価証券	82,057	103,325
その他	5,945	6,801
貸倒引当金	△1,773	△39
資 産 合 計	423,430	433,530
負 債 の 部		
流 動 負 債	244,516	223,880
支払手形	37,643	16,143
工事未払金	74,775	81,288
短期借入金	16,856	13,692
未成工事受入金	95,412	88,441
預り金	13,177	12,860
その他	6,651	11,453
固 定 負 債	16,079	27,772
長期繰延税金負債	7,114	19,316
退職給付引当金	8,377	7,874
その他	587	580
負 債 合 計	260,596	251,652
資 本 の 部		
資 本 金	19,838	19,838
資本剰余金	25,324	25,326
利益剰余金	108,992	111,220
当期末処分利益	(3,839)	(4,193)
株式等評価差額金	18,035	36,314
自己株式	△9,357	△10,823
資 本 合 計	162,834	181,877
負 債 資 本 合 計	423,430	433,530

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第68期	第69期
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経常損益の部		
営業損益		
売上高	225,543	266,836
売上原価	198,916	240,527
売上総利益	26,626	26,308
販売費及び一般管理費	22,820	22,356
営業利益	3,806	3,952
営業外損益		
営業外収益	1,396	1,960
営業外費用	438	351
経常利益	4,763	5,562
特別損益の部		
特別利益	3,894	2,576
特別損失	1,469	700
税引前当期純利益	7,189	7,438
法人税、住民税及び事業税	180	216
法人税等調整額	3,248	3,112
当期純利益	3,761	4,109
前期繰越利益	78	83
当期末処分利益	3,839	4,193

利益処分

(単位 百万円)

当期末処分利益		4,193
任意積立金取崩額		
特別減価償却準備金取崩額	33	
固定資産圧縮積立金取崩額	56	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	178	268
合 計		4,461
これを次のとおり処分する		
株主配当金(1株につき10円)	2,022	
役員賞与金(うち監査役分5百万円)	42	
任意積立金		
特別減価償却準備金	3	
固定資産圧縮積立金	507	
別途積立金	1,800	4,376
次期繰越利益		85



連結財務諸表

※第69期より連結財務諸表を作成しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第69期 平成18年3月31日現在
資 産 の 部	
流 動 資 産	305,383
現 金 預 金	53,760
受取手形・完成工事未収入金等	84,342
有 価 証 券	7,819
未 成 工 事 支 出 金	113,981
そ の 他 た な 卸 資 産	8,848
繰 延 税 金 資 産	13,352
未 収 入 金	23,983
そ の 他	4,038
貸 倒 引 当 金	△4,742
固 定 資 産	131,771
有 形 固 定 資 産	20,188
建 物 ・ 構 築 物	4,144
土 地	15,000
そ の 他	1,044
無 形 固 定 資 産	1,065
投 資 そ の 他 の 資 産	110,517
投 資 有 価 証 券	103,979
そ の 他	6,578
貸 倒 引 当 金	△39
資 産 合 計	437,155
負 債 の 部	
流 動 負 債	223,837
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	98,267
短 期 借 入 金	12,431
未 成 工 事 受 入 金	88,490
そ の 他	24,648
固 定 負 債	27,903
長 期 繰 延 税 金 負 債	19,429
退 職 給 付 引 当 金	7,877
そ の 他	597
負 債 合 計	251,741
少 数 株 主 持 分	
少 数 株 主 持 分	1,724
資 本 の 部	
資 本 金	19,838
資 本 剰 余 金	25,326
利 益 剰 余 金	112,973
株 式 等 評 価 差 額 金	36,374
自 己 株 式	△10,823
資 本 合 計	183,689
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	437,155

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経常損益の部	
営業損益	
売上高	269,887
売上原価	243,188
売上総利益	26,699
販売費及び一般管理費	22,809
営業利益	3,889
営業外損益	
営業外収益	1,954
営業外費用	332
経常利益	5,511
特別損益の部	
特別利益	2,696
特別損失	702
税金等調整前当期純利益	7,506
法人税、住民税及び事業税	216
法人税等調整額	3,120
少数株主利益	8
当期純利益	4,160

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	40
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△95
現金及び現金同等物の期首残高	46,180
現金及び現金同等物の期末残高	46,084



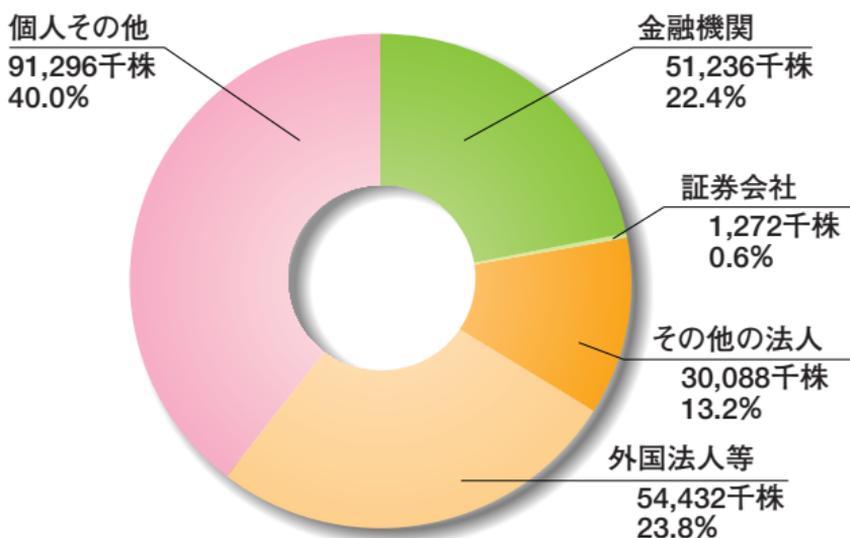
株式の状況 平成18年3月31日現在

会社の発行する株式の総数	480,376,000株
発行済株式の総数	228,326,133株
株主数	22,269名
大株主	

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
奥村組従業員持株会	千株 7,581	% 3.3
株式会社りそな銀行	6,074	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,899	2.6
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	5,600	2.5
株式会社三井住友銀行	5,568	2.4
住友不動産株式会社	5,132	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,626	2.0
日本生命保険相互会社	4,593	2.0
ピーエヌピーパリバセックサービスロンドン ジャスアバディーンアセットマネージメント ピーエルシーエージェンシーレンディング	3,589	1.6
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト	3,098	1.4

(注) 当社は自己株式26,034千株を保有しておりますが、上記から除いております。

所有者別分布状況



全社統合マネジメントシステムの認証取得 ～品質・環境・安全の管理システムを一本化～



平成17年5月1日付でISO9001とISO14001の全社統合認証を同時取得しました。

品質、環境、安全の管理システムを、支店単位から本社も含めた全社統合のシステムとして一本化することで、業務と一体化した透明度の高いシステムを構築し、経営改善に役立つマネジメントシステムの効率的な運用を行っています。

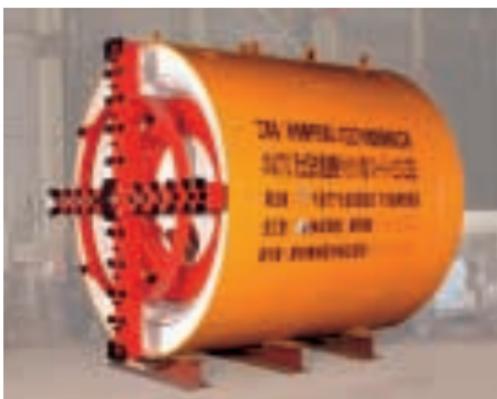
【平成17年5月】

登録証イメージ

世界初の超大口径管（内径3,500mm）推進を 回収型掘進機「やどかり君」で施工

トンネル掘削後の解体および回収を容易に行える超大口径の泥土圧掘進機「やどかり君」を、千葉市発注の下水道施設移設工事に適用しました。当社と奥村機械製作が共同開発した同掘進機は、外径が4mを超え、推進工法用の掘進機としては世界最大径となります。

【平成17年6月】



推進工法用としては世界最大径

「奥村組の免震DVD」完成



免震技術をより分かりやすく伝えるためのPRツールとして「奥村組の免震DVD」を制作しました。平成17年1月に開設した免震専用ホームページ「奥村組の免震WEB」、同2月に新規作成したパンフレット「奥村組の免震book」と合わせ、各媒体を効果的に活用した免震PRを展開中。

【平成17年7月】

国内初の实用免震ビルを用いた自由振動実験を開催 ～竣工後20年の免震装置の性能を検証～

1985年に当社が設計・施工した国内初の实用免震ビル「奥村組技術研究所管理棟(茨城県つくば市)」で、20年目という節目に合わせて、同建物を自由振動(人工的に建物を揺らせる)させ、免震装置(積層ゴム)の経年変化を検証。その結果、設計想定値の1/4程度の変化にとどまり、積層ゴムの安全性の高さを確認することができました。

他に例のない「建物を揺らすことができる」という実験は大きな注目を浴び、顧客やマスコミなど多くの方々が、見学または取材にられました。【平成17年10月】



国内初の实用免震ビル「奥村組技術研究所管理棟」



免震建物のゆっくりとした揺れを建物内で実際に体験



免震装置の説明を聞く取材記者の方

道路トンネルの分岐合流部地中接合工法を開発 ～連続可変拡幅工法を用いた分岐合流部の地中接合工法～

当社、日立造船、新日本製鐵の3社で、道路トンネルの分岐合流部を地中で接合する新工法「CV拡幅工法を用いた分岐合流部の地中接合工法」を共同開発しました。当工法の採用によって、従来の開削工法(合流部の上部を掘り開ける)における地上作業エリア確保の課題や、地中作業における大規模な地盤改良の必要性がなくなり、施工コストの縮減と工期の短縮を図ることができます。

【平成17年12月】



トンネル分岐合流部地中接合概念図

外殻PCaを用いたRC柱工法の建築技術性能証明を取得 ～外殻PCa柱の適用が容易に～

当社と日本コンクリート工業は、矩形の薄肉中空断面プレキャストコンクリート「エコカラム」を用いた鉄筋コンクリート部材の設計・施工法を確立し、日本建築総合研究所から建築技術証明を取得しました。当工法では現場での鉄筋組みや型枠作業を省略できるので、大幅な工期短縮と省力化が可能となります。

【平成18年3月】



エコカラムを用いた建込み状況

「発掘! あるある大事典Ⅱ」、「TVチャンピオン」、「ニュースプラス1」など、技術研究所でテレビ番組収録実施



当社技術研究所大型耐震実験棟にある「三次元振動台」を用いた番組収録が随時行われました。

同振動台は実際に発生した過去の大地震を再現できる高性能実験設備であり、リアリティーのある情報提供の一助となっています。

◇収録された番組（抜粋）◇

- ・発掘! あるある大事典Ⅱ（フジテレビ）
- ・TVチャンピオン（テレビ東京）
- ・カスペ!（フジテレビ）
- ・ニュースプラス1（日本テレビ）

【平成17年10月～平成18年3月】

三次元振動台に製作した室内セット

PFI事業「湘南エコセンター」開業間近 ～有機質資源再生センターの建設・運営～

当社参画の「湘南エコファクトリーPFI株式会社」が神奈川県藤沢市で進めているPFI事業「湘南エコセンター」の建物が完成し、平成18年8月1日の開業に向けて、現在試運転中です。藤沢市から発生する家畜排せつ物、樹木剪定枝及び食品残渣等を良質な堆肥にリサイクルする有機質資源再生センターの建設・運営をPFI事業方式で実施するものです。

【平成18年3月】



完成予想図



会社の概況

平成18年3月31日現在

創 業 明治40年2月
設 立 昭和13年3月
従 業 員 数 2,493名
HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>
事 業 所

- 本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL. (06) 6621-1101 FAX. (06) 6623-7692
- 東 京 本 社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
TEL. (03) 3454-8111 FAX. (03) 5427-8103
- 技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
TEL. (029) 865-1521 FAX. (029) 865-1522
- 札 幌 支 店 〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-5
(大通バスセンタービル1号館)
TEL. (011) 261-9261 FAX. (011) 251-5345
- 東 北 支 店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
TEL. (022) 274-1231 FAX. (022) 275-1844
- 東 京 支 社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
TEL. (03) 3454-8111 FAX. (03) 5427-8111
- 北 関 東 支 店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15
(住友生命浦和ビル)
TEL. (048) 827-0188 FAX. (048) 827-0268
- 東 関 東 支 店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
TEL. (043) 241-2255 FAX. (043) 244-5911
- 横 浜 支 店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
TEL. (045) 662-1361 FAX. (045) 641-3502
- 北 陸 支 店 〒950-0087 新潟市東大通2-3-26
(マニユライフプレイス新潟)
TEL. (025) 241-6160 FAX. (025) 241-6364
- 名 古 屋 支 店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
TEL. (052) 451-1101 FAX. (052) 451-3264
- 関 西 支 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL. (06) 6621-1101 FAX. (06) 6623-7692
- 神 戸 支 店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
TEL. (078) 221-9355 FAX. (078) 251-3374
- 広 島 支 店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
TEL. (082) 241-2246 FAX. (082) 243-1416
- 四 国 支 店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41
TEL. (087) 851-9008 FAX. (087) 822-9286
- 九 州 支 店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
TEL. (093) 671-3131 FAX. (093) 661-1543
- 福 岡 支 店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
TEL. (092) 741-4431 FAX. (092) 741-4740
- 台 湾 支 店 台北市信義路四段六號大安捷運廣場13樓之5
TEL.010-886-2-2709-6895 FAX.010-886-2-2709-6897

関係会社

※奥村機械製作株式会社

〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26
 TEL. (06) 6472-3461 FAX. (06) 6477-6801
 営業種目 建設・荷役機械器具の設計・製造・販売・修理

奥村機械製作股份有限公司

台北市信義路四段六號大安捷運廣場13樓之5
 TEL. (010) 886-2-2709-6895 FAX. (010) 886-2-2709-6897
 営業種目 機械設備の設計・製造・販売

※太平不動産株式会社

【本店】〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
 TEL. (03) 5439-5401 FAX. (03) 5439-5402
 【大阪支店】〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
 TEL. (06) 6625-3959 FAX. (06) 6629-3938
 営業種目 不動産取引 土地・建物管理

オーエステー工業株式会社

〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町2-6-27
 TEL. (06) 6622-1690 FAX. (06) 6622-5784
 営業種目 推進・トンネル他特殊工事の施工・コンサルタント・計測

オーシー産業株式会社

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
 TEL. (06) 6625-3598 FAX. (06) 6623-7459
 営業種目 不動産賃貸

鎌倉温水プールPFI株式会社

〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
 TEL. (03) 3454-9435
 営業種目 スポーツ施設の経営 企画・運営

湘南エコファクトリーPFI株式会社

〒251-0861 神奈川県藤沢市大庭5221-13
 TEL. (0466) 48-1408
 営業種目 堆肥の製造販売

(注) ※印は、連結子会社であります。



●取締役・監査役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役	溝辺 弘樹
代表取締役	神原 裕一	取締役	平子 高育
取締役	田中 國幹	常勤監査役	長谷 英世
代表取締役	西中 成	常勤監査役	見方 益孝
取締役	國井 義彦	監査役	鳥山 半六
取締役	櫻井 正邦	監査役	稲崎 清
取締役	田中 耕平	監査役	河股 昭泰

(注) 鳥山半六、稲崎 清、河股昭泰の3氏は、社外監査役であります。

●執行役員

※副社長執行役員	神原 裕一	執行役員	牧野 卓三
※専務執行役員	田中 國幹	執行役員	土谷 誠
※専務執行役員	西中 成	執行役員	南 兼一郎
※専務執行役員	國井 義彦	※執行役員	平子 高育
※専務執行役員	櫻井 正邦	執行役員	江口 正則
※専務執行役員	田中 耕平	執行役員	高見 一夫
※専務執行役員	溝辺 弘樹	執行役員	今井 康次
常務執行役員	橋本 正	執行役員	高橋 憲正
常務執行役員	小木 芳國	執行役員	山口 俊男
常務執行役員	白波瀬 正道	執行役員	尾島 哲夫
常務執行役員	木下 義照	執行役員	奥田 一夫
執行役員	塚本 幸三	執行役員	青木 浩三
執行役員	肥田 明義	執行役員	北崎 和博
執行役員	武田 光	執行役員	岡本 伸一
執行役員	野沢 邦臣		

(注) ※印は、取締役兼務であります。



2007年2月22日、 奥村組は100周年を迎えます。



南薩鉄道・加世田本線第3工区
(鹿児島県)

大阪電気軌道(近畿日本鉄道の前身)・
鶴橋付近高架橋工事



大阪のシンボルタワー
熱意と努力で再建
-2代目通天閣

大阪のシンボル・2代目通天閣。新世界の
人々の再建への熱意と奥村組の施工努力
は、NHKのドキュメンタリー番組「プロ
ジェクトX」に取り上げられました。
(※第72回「通天閣 熱き7人」)



横浜スタジアム工事

メルパルク長野
(長野郵便貯金会館) 工事



アイビーハイムツインタワーを建設
-北海道初の超高層免震マンション
平成15年9月に発生した
十勝沖地震に対して優れた
免震性能を発揮しました。



免震技術を駆使した161m
超高層マンションを実現
-超高層免震マンション
シティタワーグラン天王寺



奥村組 創業100周年

明治 1907
[明治40年]

大正 1913
[大正2年]

1921
[大正10年]

昭和 1929
[昭和4年]

1932
[昭和7年]

1938
[昭和13年]

1955
[昭和30年]

1968
[昭和43年]

1977
[昭和52年]

1982
[昭和57年]

1986
[昭和61年]

平成 1994
[平成6年]

2001
[平成13年]

2002
[平成14年]

2005
[平成17年]

2007
[平成19年]



明治40年2月22日創業
奥村太平が土木建築請負業を創業

奥村組発足

本店事務所を奈良県北葛城郡下田村に開設。

関東大震災復旧工事
新しい街づくりへの意欲

-復興局 三吉橋新設工事
2つの川の合流点から3方向に向かって架設。
三叉鋼板橋で当時話題になりました。



株式会社奥村組を創立

資本金48万円。初代社長に奥村太平就任。
本店を奈良県北葛城郡下田村大字逢坂6033に置く。



万国博ホール(EXPO HALL)工事

海を越えた事業領域
マレーシアのダム建設
-パタンアイダム



日本初の免震ビル
時代に先駆けて完成
-奥村組技術研究所管理棟



ハニカムセグメントの施工法で
国土技術開発賞最優秀賞に

-「ハニカムセグメントを用いた同時施工法」
第3回国土技術開発
賞最優秀賞を受賞し、
国土交通大臣より表彰
されました。



首都高速中央環状新宿線
トンネルを建設

外径12.02mの“世界最大の泥土
圧シールド機”を用いて建設しま
した。ハニカムセグメントを採用。
<SJ51工区~SJ53工区(内回り)>

阪神・淡路大震災復旧への奮闘が
NHK「プロジェクトX」に登場

- JR神戸線六甲道駅復旧工事
阪神・淡路大震災で壊滅的
な被害を受けたJR神戸線
六甲道駅。地元の方々の温
かい支援を受けながら、復
旧工事に奮闘した奥村組
がNHK「プロジェクトX」に取り
上げられました。



(※第161回「鉄道分断 突貫作戦 奇跡の74日間」)

これまで、
これからも。



おかげさまで100周年

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主配当金	毎年3月31日現在の株主にお支払いいたします。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物の） （送付先） （および） （連絡先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(住所変更等用紙のご請求) ☎ (0120) 175-417 (その他ご照会) ☎ (0120) 176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	毎年6月開催
公告掲載新聞	大阪市において発行する日本経済新聞
